


行方市(なめがたし)

 市章 〒 311-3892 〈住所〉 行方市麻生1561番地の9 〈TEL〉 0299-72-0811 〈FAX〉 0299-72-2174 〈HP〉 https://www.city.namegata.ibaraki.jp 〈e-mail〉 seisaku01@city.namegata.lg.jp	地域指定 特定防衛施設 過疎	法人番号 8000020082333	一部事務組合加入事業 公営企業 <small>※令和5年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水 特定地域生活排水)
	退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム 訪問介護事業 火葬場 共同研修 介護認定審査会 障害者介護給付費等審査会	類型 I-0 地方公共団体コード 082333 面積 222.48 km ²	

<行政組織>

①長等(令和5年5月1日現在)

長	すずき しゅうや 鈴木 周也 (51歳)	任期	令和7年10月1日
		就任回数	3 期目
副市長	永峰 英明		

②議会(令和5年5月11日現在)

議長	宮内 守	副議長	栗原 繁
任期	令和9年4月25日	条约定数	18 人
党派別	公明1人、無所属17人		
現議員数	18 人		

③職員数(令和4年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
311	279	224	32
一般行政職の平均給料月額	3,180 百円	ラスパイルズ指数 97.8	地域手当補正後ラス指数 97.8
全職員数の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
	325	321	319

④機構図(令和5年4月1日現在)

<市長> — <副市長> —

- 総務部 — 総務課、財政課、働き方改革課、税務課、収納対策課、資産経営課
- 企画部 — 政策秘書課、事業推進課
- 市民福祉部 — 国保年金課、健康増進課(子育て世代包括支援センター)、総合窓口課
- 福祉事務所 — 社会福祉課、こども福祉課、介護福祉課(地域包括支援センター)
- 建設部 — 都市建設課、道路維持課、下水道課
- 経済部 — 農林水産課、ブランド戦略課、商工観光課、環境課(環境美化センター、有機肥料供給センター)
- 会計管理者 — 会計課

<市議会> — 議会事務局

<農業委員会> — 農業委員会事務局

<教育長> —

<教育委員会> — 学校教育課(学校給食センター、幼稚園、小学校、中学校)、生涯学習課(スポーツ推進室、公民館、図書館)

<水道事業> — 水道課

<概要>

①沿革

平成17年9月2日 合併
麻生町 北浦町 玉造町

②地勢・風土等

茨城県の南東部に位置し、東京都心から約70km、県都水戸市から約40kmの距離にある。面積は166.5km²で、霞ヶ浦と北浦を含めると222.48km²、東西約12km、南北約24kmの形状となっており、北は鉾田市と小美玉市、南は潮来市に隣接し、東は北浦、西は霞ヶ浦(西浦)に面している。内陸部は標高30m前後の丘陵台地(行方台地)により形成されており、霞ヶ浦沿岸部は概ねなだらかで連続的な稜線であるのに対し、北浦沿岸部は比較的起伏に富んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	18,463	17,213	15,971	15,361
	女	19,148	17,696	16,214	15,295
	合計	37,611	34,909	32,185	30,656
世帯数	11,346	11,115	11,144	11,186	

④有権者数(令和5年3月1日現在) ⑤高齢人口割合 (R5.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	13,753	13,758	27,511	

<産業・経済>

①生産・所得(令和2年度)

市町村内総生産	1,102 億円	住民所得	1,002 億円
		人口1人当り住民所得	3,112 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和2年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	16,120 14.6 %	3,923 22.4 %
第2次	27,083 24.6 %	4,971 28.4 %
第3次	66,422 60.3 %	8,590 49.1 %
総額・総数	110,151 —	17,484 —

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (令和2年2月1日)	農家数 2,750	主業農家数 709	農業就業人口 4,869
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数 77	従業者数 2,423	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31) 49,721
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数 320	従業者数 1,830	年間販売額 (R2.1.1~12.31) 41,267

④特産物

80品目を超える農産物(サツマイモ、セリ、エシャレット、香菊、イチゴ、水菜、わさび菜、チンゲンサイ、みつば、レンコン、大葉、トマト、香菜(パクチー)、米他)、豚肉、鶏卵、霞ヶ浦・北浦水産品(鯉、鮎、ワカサギ、川エビ、ハゼ、シラウオ)

<財政状況>

①決算収支 (千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	21,631,370	19,072,055	△ 11.8
歳出	20,865,955	18,462,416	△ 11.5
形式収支	765,415	609,639	-
実質収支	673,034	541,769	-
単年度収支	158,375	△ 131,265	-
実質単年度収支	92,982	310,467	-

②主な歳入・歳出 (令和3年度) (百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	19,072	—	△ 2,559	△ 11.8
地方税	4,099	21.5	116	2.9
地方交付税	6,066	31.8	402	7.1
国庫支出金	3,352	17.6	△ 2,755	△ 45.1
地方債	941	4.9	△ 235	△ 20.0
うち臨財債	384	2.0	△ 2	△ 0.5
その他	4,614	24.2	△ 87	△ 1.9
うち繰入金	423	2.2	△ 374	△ 46.9
歳出	18,462	—	△ 2,404	△ 11.5
義務的経費	8,264	44.8	822	11.0
人件費	2,689	14.6	140	5.5
扶助費	3,573	19.4	639	21.8
公債費	2,002	10.8	43	2.2
投資的経費	1,681	9.1	△ 406	△ 19.5
普通建設事業費	1,681	9.1	△ 406	△ 19.5
うち補助	308	1.7	△ 42	△ 12.0
うち単独	1,359	7.4	△ 357	△ 20.8
その他の経費	8,517	46.1	△ 2,820	△ 24.9
うち繰出金	1,415	7.7	△ 19	△ 1.3

③主要指標 (令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.14)
連結実質赤字比率	- % (18.14)
実質公債費比率	8.3 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	45.3 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数 (令和4年度)	0.431	[0.677]
経常収支比率	84.7 %	[85.7]
標準財政規模 (令和4年度)	11,047 百万円	[16,143]
地方債現在高 (A)	16,877 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額 (B)	3,292 百万円	[5,315]
積立金現在高 (C)	7,013 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担 (D=A+B-C)	13,156 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況 (令和3年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,464,457 (35.4)	1,451,993 (35.4)	99.1 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	157,440 (3.8)	157,194 (3.8)	99.8 [98.7]
固定資産税 (構成比)	2,113,698 (51.1)	2,096,774 (51.1)	99.2 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	4,132,653	4,099,283	99.2 [97.3]

<公共施設整備状況> (令和3年度) ※1は令和4年度
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	4 校	体育館	3 か所
中学校 ※1	3 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	24 か所
保育所 ※1	4 か所	病院・一般診療所	17 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	16.9 %
図書館	1 か所	道路舗装率	46.1 %
公営住宅	128 戸	上水道等普及率	92.0 %
公民館等	16 か所	污水処理普及率	64.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況 (百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
DX推進事業	R5	デジタル社会の実現に向けた自治体DXを推進し、デジタル技術を活用して市民の利便性を向上させる。	16
子育て応援ニコニコ(武湖武湖)支援事業	R5	子育て世帯への経済的負担を軽減し、子育て支援施策の充実を図るため、小・中学校、高校入学等に支援金を支給する。	14
高齢者福祉対策費事業	R5	住み慣れた地域において、高齢者が自分らしく日常生活、社会生活を営むことができるよう、地域での安全・安心の見守りネットワークの形成を推進する。	104
子育て世帯包括支援センター事業・母子保健事業	R5	保健・医療・福祉・教育等の機関が連携し、妊娠時から子育て期の切れ目ない支援を行い、子育てしやすい地域を目指す。	72
ブランド戦略事業	R5	農畜水産物の知名度向上、地域資源のブランド化、農山漁村発イノベーションの推進により市産業の活性化を図る。	85

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体DXの推進 ・新規就農の促進や担い手の確保、後継者育成 ・第1次産業の活性化、農山漁村発イノベーションの推進 ・地域資源の利活用による民間事業者との連携、起業の支援 ・地域の安全・安心のネットワーク体制の整備 ・地域医療提供体制の充実 ・新しい地域経営の仕組みづくり ・定住者の受け入れ基盤の整備 ・公共施設の再編に伴う公共交通網の整備 ・市民の主体を生かした公共施設の運営、活用 ・経済的支援を含めた切れ目のない子育て支援体制の充実 ・市民目線による情報発信の推進 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災対応型エリア放送を活用した情報発信 ・情報発信強化事業(シティプロモーション)
